

R2年度

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の効果検証

1. 事業の目的

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止とともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策（令和2年4月7日閣議決定（4月20日変更）」及び「新型コロナウイルス感染症総合経済対策（令和2年12月8日閣議決定）」への対応として、地方公共団体が地域の実情に応じて、きめ細やかに必要な事業を実施できるよう、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を国が創設。

2. 本町交付額

令和2年度 429,077,671円

3. 事業種別

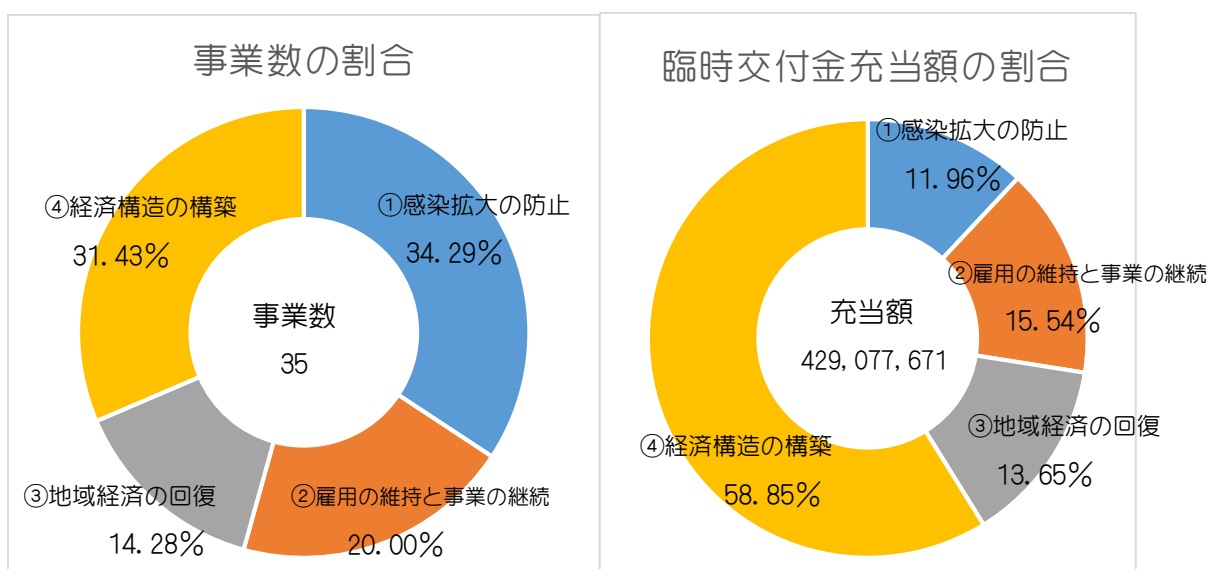
- ①感染拡大の防止・・・感染防止や医療提供体制の整備等
- ②雇用の維持と事業の継続・・・事業者や住民の支援等
- ③地域経済の回復・・・観光施設整備やプレミアム商品券等
- ④経済構造の構築・・・フリーWi-Fi整備や情報端末導入等

4. 事業種別ごとの経費

令和2年度

(単位：円)

	事業の種別	事業数	事業費	臨時交付金 充当額
①	感染拡大の防止	12	60,671,061	51,338,061
②	雇用の維持と事業の継続	7	66,657,841	66,657,841
③	地域経済の回復	5	95,543,512	58,590,512
④	経済構造の構築	11	337,429,257	252,491,257
	合計	35	560,301,671	429,077,671



5. まとめ（総合評価）

本町では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、R2年度に35事業を行うことにより、感染拡大の防止をはじめ、地域の事業者・住民への支援、地域経済の回復に寄与する事業等、地域の実情に応じたきめ細やかな支援策を講じることができました。

初年度のR2年度の事業数の割合は、「①感染拡大の防止」が一番割合が高く、情報端末の導入等の「④経済構造の構築」、事業者や住民を支援する「②雇用の維持と事業の継続」と続きます。充当額の割合では④が一番高い割合。①で学校や集落活動センター等の各拠点での感染症対策の物品購入や医療機関での医療提供体制の整備を行い、④で密を避けることができるよう学校への情報端末導入等を行い、感染拡大防止に重点をおき、環境を整えることができました。

各事業別の評価を見ましても、多様な支援の効果が得られており、感染拡大の防止、事業継続に困っている中小規模事業者への支援、生活に困っている町民への支援ができ、地域経済の活性化にも寄与できています。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No	補助 種別	事業名	計画申請時の事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数・単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	総事業費 (事業ごと)	交付金 充当額	実施状況・実績	効果検証	担当課	事業の 種別
1	単	拠点避難所等感染防止事業	①拠点避難所等での感染防止 ②感染防止のための消耗品購入 ③マスク(50枚入)2,500円×400箱=1,000,000円 アルコール消毒(500ml)1,750円×288本=504,000円 手袋(100枚入)1,300円×144箱=187,200円 非接触型体温計 8,000円×24個=192,000円 ④職員、避難者、学校関係者	R2.9.4	R3.3.5	1,502,336	1,502,336	784,336	マスク(50枚入) 420箱 アルコール消毒(500ml) 368本 手袋(100枚入) 100箱 非接触型体温計 24台 防護服(30枚入) 10箱 アルコール足踏み式ディスペンサー 3台	災害時の避難所における感染症対策を実施することができた。	総務課	①
2	単	ワンストップ窓口設置	①新型コロナウイルス感染症の支援策(国・県・町)の申請を手助けするワンストップ相談窓口を設置する ②随時的任用職員人件費等 ③雇用費:5月～7月、627千円 ④—	R2.5.21	R2.7.20	495,268	495,268	495,268	相談窓口開設期間 R2.5.21～R2.7.20 相談対応件数 168件 申請件数 43件	国・県も含めた各種支援策に精通した専任職員を配置することにより、困難な経営環境に置かれた事業者の相談に適切に対応することができた。	産業振興課	①
4	単	地域の感染状況等を踏まえたきめ細かい医療提供体制等構築事業(病院事業繰出金)	①病院玄関横に発熱外来センターを設置し、来院者全員の体温測定及び発熱者もしくは感冒症状のある患者のトリアージ・診察を実施することで、医療提供・検査体制を確保・充実する。 ②③サーモグラフィ・体温計(正確な検温の実施体制の確立)【646千円】 医療用テント(来院者全員の体温測定並びに発熱者・感冒症状のある患者の問診・診察)【5,500千円】 ポータブルレントゲン機器【7,700千円】 ポータブル画像診断装置【2,035千円】 (佐川町立高北病院事業特別会計への繰出金) ④—	R2.10.21	R3.2.26	15,881,800	15,881,800	15,881,800	サーモグラフィ一式 646,800円 医療用テント一式 5,500,000円 ポータブルレントゲン機器 7,700,000円 ポータブル画像診断装置 2,035,000円	サーモグラフィ・体温計の導入で、来院者全員を検温し、高体温者を事前に検知することで院内感染拡大を未然に防げた。 医療用テントにより随時的な発熱外来診察・感染患者隔離等の対応がとれた。 移動が容易なポータブルレントゲン・画像診断各装置導入で、感染が疑われる患者と一般患者の動線を切り分ける措置が図れ、十分な感染対策に繋がった。	病院事務局	①
5	単	ウイルス除菌事業(病院事業繰出金)	①過去の新型インフルエンザ流行時に有効であったオゾン発生器の導入で、院内感染の予防が期待できる。 ②③病院内天井埋込型オゾン脱臭装置ファン等取替修繕【1,072千円】 オゾン脱臭除菌装置10台【491千円】 (佐川町立高北病院事業特別会計への繰出金) ④—	R2.11.10	R3.3.3	1,562,600	1,562,600	1,562,600	天井埋込型オゾン脱臭装置 1,072,000円 空間除菌消臭装置10台 490,600円	強力な酸化作用でウイルスを不活化する各装置により、院内感染の予防ができた。	病院事務局	①
6	単	高知県休業等要請協力金負担金	①休業や営業時間短縮要請(4/24～5/6)に協力いただいた飲食店等の事業者に対する協力金 ②高知県実施の休業等要請への協力事業者に対する協力金の市町村負担金(県20万円、市町村10万円) ③町内42事業所×10万円 ④高知県	R2.5.14	R2.8.28	4,200,000	4,200,000	4,200,000	高知県が高知県新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態措置等(令和2年4月22日)に基づく要請に応じ、令和2年4月24日から5月6日までの期間に、施設の使用停止又は営業時間の短縮を実施した事業者に対し支給する、高知県休業等要請協力金のうち、本町に所在する施設を運営する事業者の数に1事業者当たり10万円を乗じて得た額を負担した。 支給件数:42件	期間中の施設の使用停止又は営業時間の短縮を実施した事業者への事業継続支援及び新型コロナウイルス感染症の感染防止に寄与できた。	産業振興課	②
7	単	チーム佐川さえあい事業	①「コロナ禍で困っている方」と「支えたい方」をつなぐ役割として、佐川町社会福祉協議会が主体となって経済的支援(給付金)を行う。基本的には国の持続化給付金等を補完するものとして、所得が減少した事業者及び世帯に対して支援を行う。事業の原資としては町からの補助金に加え、町民からも広く寄付を募り、町民みんなで支え助け合う制度とする ②町補助金 ③40,000千円 ④佐川町社会福祉協議会(コロナに負けん!チーム佐川さえあい事業)	R2.5.19	R4.3.31	40,000,000	40,000,000	40,000,000	R2企業 274件 31,400,000円 R2個人世帯 95件 2,850,000円 R2事務費 420,345円 R3企業 34件 5,329,655円	国の持続化給付金の対象とならない事業者への支援や対象となっているが売上の減少額が大きい事業者への上乗せ、感染拡大防止の取組を行う事業者への支援を行うことにより事業継続支援及び新型コロナウイルス感染症の感染防止に寄与できた。 コロナ緊急小口資金やコロナ感染症生活困窮者自立支援金の貸し付けが決定した方の上乗せで生活資金を支給することにより新型コロナの影響による生活困窮者に確実に支援することができた。	まちづくり推進課 (チーム佐川推進課)	②

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No	補助 種別	事業名	計画申請時の事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	総事業費 (事業ごと)	交付金 充当額	実施状況・実績	効果検証	担当課	事業の 種別
8	単	子育て世帯臨時特別給付金	①コロナ禍で学校が休校になるなど家計への負担が増している子育て世帯について、国が行う臨時特別給付金1万円に上乗せて更に1万円を支給し、経済的支援を行う。 ②補助金 ③1,444人×10千円 ④令和2年4月分(3月分含む)の児童手当を受給している方	R2.5.14	R3.3.31	14,440,000	14,440,000	14,440,000	新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、子育て世帯を支援するため、児童1人につき1万円の支援金を支給した。 支給対象児童数:1,444人	支援金を支給することで、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中で、子育て世帯の経済的な負担の軽減が図れた。	健康福祉課	②
9	単	新型コロナウイルス感染症対策事業応援補助金	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者が、新規顧客や経営回復のため新規事業に取り組む事業者を応援する。 ②補助金:585千円 ③補助限度額100千円(補助率4分の3)×6事業者 ④新商品開発や新サービスの提供に取り組む事業者	R2.8.1	R3.3.31	185,000	185,000	185,000	事業者が取り組む新規事業展開等を支援 2件	事業者が計画的に実施する新たな取り組みに係る経費を補助することにより、経営環境の変化への対応や、持続的な成長発展を支援することができた。	産業振興課	③
10	単	地域経済活性化応援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響で激減している飲食業の来店者数を回復させる。また、同時に集客イベントを契機として観光需要と地域経済の回復を図る 【商店街活性化スタンプラリー事業】 ②スタンプラリーに必要となる消耗品(スタンプ等)、印刷代(カード、店舗マップ等)、景品代、郵送料、職員人件費 ③職員雇用費1,143千円、スタンプラリー景品5,000千円、消耗品等事務費2,295千円、計8,438千円 ④直営、町内事業所対象 【商店街プレミアム商品券事業】 ②委託費22,190千円(プレミアム負担分17,500千円、事務費4,690千円) ③商品券15枚(額面500円)×7,000冊(プレミアム分17,500千円)、事務費(印刷費750千円、ポストンク・郵送料550千円、販売・換金手数料3,042千円、消耗品等348千円) ④町内事業所対象 【チームさかわライトアップ事業】 ②上記イベントとも連動し、桜の花見事業(ぼんぼり点灯・出店等)を3密対策を施したうえで、また地元アーティストによる観光施設のライトアップを行う経費。施設照明を花のアート作品に仕上げることで、花見客と観光客の相乗効果による観光地の賑わい回復を図る。 ③委託費4,200千円(花見事業2,000千円、ライトアップ事業2,200千円) ④町内在住アーティスト(個人事業主)	R2.7.21	R3.3.31	28,880,289	31,080,289	31,080,289	【商店街活性化スタンプラリー事業】 事業費 6,548,709円 参加店舗 141店舗 応募総数 19,937件 景品当選者 226名(冊子データ作成) 事業費 412,357円 掲載店舗数 52件 【商店街プレミアム商品券事業】 事業費:21,919,223円 商品券1冊に15枚(額面500円)(プレミアム率50%) 販売数 7,051冊 販売期間 R2.9.1~R2.11.27 使用期間 R2.9.1~R3.1.31	【商店街活性化スタンプラリー事業】 町民の消費を喚起することで、コロナ禍で落ち込んだ町内事業者の売上増加を図ることができた。 アンケート満足度88%(回収75件)満足42件、やや満足24件、やや不満8件、不満1件 【商店街プレミアム商品券事業】 町民の消費を喚起することで、コロナ禍で落ち込んだ町内事業者の売上増加を図ることができた。	産業振興課	③
				R2.11.4	R3.4.30	2,200,000			地元アーティストにより上町の観光拠点であるうえまち駅の照明を牧野博士がよこなく愛したバイクカウレンをモチーフにした花のアート作品で作成。 2,200千円	新型コロナの影響で観光客が減少していたなか、上町の観光拠点となるうえまち駅の照明を牧野博士が愛したバイクカウレンをモチーフにしたことにより、牧野公園目的の観光客だけでなく、JR客車目的の観光客にも牧野博士やバイクカウレンをアピールでき、来館者の多くの人からも照明が素晴らしいとの評価を得られており、観光地の賑わいの回復に寄与している。	まちづくり推進課 (チーム佐川推進課)	
11	単	働き方改革ICT環境整備事業	①新しい生活様式に対応したテレワークの推進及び役場関係公共施設のICTネットワークを構築し、TV会議やペーパーレス化によるリモートワークにて接触感染拡大を防止し、働き方改革を推進するための環境を整備する ②在宅勤務、TV会議及びWi-Fi環境の整備に伴う機器購入及び設定工事費用(役場本庁舎、出入機関2ヶ所、小さな視点5ヶ所)、システム改修設計 ③在宅勤務システム 416千円 TV会議システム 3,182千円 フリーWi-Fi整備 2,382千円 コミュニケーションシステム(ZOOM等) 204千円 佐川町基幹システム改修設計費 6,325千円 ④-	R3.2.15	R3.3.31	5,175,578	11,500,578	11,500,578	フリーWi-Fi整備(本庁ほか計8か所) TV会議用設備調達(大型モニタ、端末ほか) 庁内ネットワークシステム更新に関する設計を実施	公共施設のICTネットワークを構築し、接触感染拡大を防止するため役場、出入機関及び地域とのTV会議実施の環境整備ができた。 また、事務の効率化を図り、働き方改革につながるよう、庁内ネットワークシステム更新の準備ができた。	総務課	④
				R3.3.12	R4.3.31	6,325,000						

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No	補助 種別	事業名	計画申請時の事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	総事業費 (事業ごと)	交付金 充当額	実施状況・実績	効果検証	担当課	事業の 種別
12	単	GIGAスクール(端末)	①学習機会を確保したい ②情報機端末の購入(ipad及び付属品) ③小1～4、中2～3分(うち国庫補助対象分8,010千円、地方単独分3,880千円) ④-	R2.9.11	R3.3.31	11,889,671	11,889,671	11,889,671	情報端末及び付属機器導入 813台(他事業での導入分含む) ソフト導入及び設定実施 813台(対事業分含む)	町立小中学校全生徒に1人1台の情報機器端末を配置することができ、オンラインを活用した授業の実施や長期休暇中の学習を支援する体制が構築された。	教委事務局	④
13	単	GIGAスクール(端末)	①学習機会を確保したい ②情報機端末の購入(ソフト及び設定委託費) ③小1～4、中2～3分(地方単独分21,366千円) ④-	R2.9.2	R3.3.31	21,365,458	21,365,458	21,365,458			教委事務局	④
14	単	GIGAスクール(端末)学校組合負担金	①学習機会を確保したい ②情報機端末の購入(ipad及び付属品) ③小1～中3分(うち国庫補助対象分1,404千円、地方単独分406千円) ④-	R2.9.4	R3.3.31	1,762,000	1,762,000	1,762,000	情報端末及び付属機器導入 147台(他事業での導入分含む) ソフト導入及び設定実施 147台(他事業分含む)	組合立小中学校全生徒に1人1台の情報機器端末を配置することができ、オンラインを活用した授業の実施や長期休暇中の学習を支援する体制が構築された。	総務課	④
15	単	GIGAスクール(端末)学校組合負担金	①学習機会を確保したい ②情報機端末の購入(ソフト及び設定委託費) ③小1～中3分(地方単独分3,291千円) ④-	R2.9.4	R3.3.31	3,290,000	3,290,000	3,290,000			総務課	④
16	単	電子黒板整備事業	①学習機会を確保したい ②電子黒板の購入 ③43,088千円(64台):佐川小19台・斗賀野小11台・尾川小6台・黒岩小9台・佐川中14台・尾川中5台 ④-	R2.12.9	R3.3.31	43,087,550	43,087,550	43,087,550	電子黒板導入 64台 端末機器導入 18台	町立小中学校全普通教室及び集合教室に電子黒板を配置することができ、オンライン授業や対話的な授業の実施が図られている	教委事務局	④
17	単	拠点避難所等感染防止事業	①拠点避難所等での感染防止 ②感染防止のための消耗品、備品購入 ③扇風機 9,900円×35台=346,000円 コードリール(扇風機用)5,000円×11台=55,000円 避難所用パーテーション112,000円×60組×1.1=7,392,000円 簡易体温測定機 330,000円×2台×1.1=726,000円 ④職員、避難者、施設利用関係者	R2.8.20	R3.3.30	8,518,400	8,518,400	4,622,400	扇風機 35台 コードリール(扇風機用) 11台 避難所用パーテーション 579セット ※感染症対策のため購入物品を変更 簡易体温測定機 2台	災害時の避難所における感染症対策を実施することが出来た。(扇風機、コードリール、パーテーション) 公共施設における感染症対策が実施できた。(簡易体温測定器)	総務課	①
18	単	光ファイバ整備補助事業	①町全域への光ファイバ整備【民設民営方式】 ②高度無線環境整備推進事業に係る事業者負担分(1/3)補助金 ③地方単独分=127,406千円×1/3=42,470千円 ④整備実施民間事業者	R3.1.28	R3.8.31	42,470,000	42,470,000	42,470,000	町内の光ファイバ未整備地域に対し、民間事業者が行う整備に対し補助金を交付した。	新型コロナウイルス感染症への対応として「新たな日常」に必要な情報通信基盤整備を未整備地域に対し実施したことにより、町内全域において高速・大容量通信が可能となった。	総務課	④
19	単	光ファイバ整備に必要な運営経費支援事業	①町全域への光ファイバ整備【民設民営方式】 ②実施事業者(民間)への運営経費支援 ③民間事業者積算額 62,000千円 ④整備実施民間事業者	R3.1.28	R3.8.31	62,000,000	62,000,000	62,000,000	町内の光ファイバ未整備地域に対し、民間事業者が行う整備に対し補助金を交付した。	新型コロナウイルス感染症への対応として「新たな日常」に必要な情報通信基盤整備を未整備地域に対し実施したことにより、町内全域において高速・大容量通信が可能となった。	総務課	④
20	単	新生児等特別定額給付金事業	①特別定額給付金の基準日以降の令和2年度生まれの新生児を対象とすることで、コロナ禍が続く年度内の不公平感をなくす。 ②新生児1人あたり10万円を給付 ③10万円×65人 ④R2.4.28～R3.3.31に佐川町で生まれ、住民登録された新生児等	R2.12.24	R3.4.30	6,000,000	6,000,000	6,000,000	令和2年4月28日から令和3年3月31日までに出産した新生児60名全ての同世帯に属する父または母へ給付金(新生児1人に対して10万円)を支給した。 申請者数:60世帯 新生児数:60人	新型コロナウイルス感染症の影響下で、不安を抱えながら妊娠期を過ぎて出産した家庭の経済的負担の軽減と町の次代を担う子どもの出産を支援できた。	健康福祉課	②

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No	補助の種別	事業名	計画申請時の事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	総事業費 (事業ごと)	交付金 充当額	実施状況・実績	効果検証	担当課	事業の 種別
21	単	小さな拠点感染防止対策事業	①高齢者等が集う地域福祉拠点(あったかふれあいセンター5カ所)及び地域の支えあいと学びあいの活動拠点(集落活動センター4カ所)における感染防止対策(計9箇所分) 3密を避け、屋内での集いと交流活動促進を図るための施設増築工事、及び屋外での健康増進を図るためのウォーキングコース整備を行う。 ②感染防止のための消耗品等の購入、施設増築工事、ウォーキングコース整備工事 ③空気清浄機130,000円×9台=1,170,000円 アルコール消毒(500ml)1,750円×12本×9箇所=189,000円 非接触型体温計 10,000円×9個=90,000円 斗賀野集落活動センター増築設計及び工事 3,776千円 黒岩集落活動センターウォーキングコース整備 1,124千円 ④地域住民	R2.11.25	R3.2.10	795,665	5,579,122	5,579,122	町内のあったかふれあいセンター5ヶ所に、感染防止対策のひとつとして空気清浄機を1台ずつ購入し活用している。	他の感染防止対策とあわせて高齢者等が集う場所の環境整備を安全にすることで、安心して集うことができています。	健康福祉課	①
				R2.10.14	R3.2.19	369,377			非接触温度計 27,720円 電池 921円 消毒液 98,736円 空気清浄機 4台 242,000円	集落活動センターでの非接触温度計や空気清浄機によるコロナ対策でセンターでの感染を防ぐことができた。	まちづくり推進課 (チーム佐川推進課)	
				R3.3.12	R4.3.31	850,080			黒岩スカイライン(ウォーキングコース)看板設置 166,100円 生コン代 45,980円 仮設トイレ 638,000円	ウォーキングコース整備を行うことにより3密を避け、屋外での健康増進、交流活動促進を図ることができた。	まちづくり推進課 (チーム佐川推進課)	
				R3.3.12	R4.3.31	3,564,000			斗賀野集落活動センター増築工事 3,190,000円 実施設計 374,000円	地域の支えあいと学びあいの活動拠点である集落活動センターの増築を行うことにより、3密を避けて屋内での集いや交流活動を行うことができ、コロナの感染を抑えることができた。	まちづくり推進課 (チーム佐川推進課)	
22	単	佐川町水道事業会計繰出・補助	①上水道の基本料金及びメーター使用料を減免し、新型コロナウイルスの影響を受けている町民の負担軽減を図る。 ②佐川町水道事業会計に繰り出し、一般世帯及び事業所等の水道使用料減免に係る費用を交付対象経費とする。 ③家庭用:18件分×基本料金等×月数=101千円 営業用:24件分×基本料金等×月数=142千円 ④佐川町水道事業会計	R2.7.13	R3.3.19	242,376	242,376	242,376	【実施状況】 R2.7.13 新型コロナウイルス水道料金減免要綱施行 ホームページ公開 受付開始 R2.7.20～ 各戸チラシ配布にて周知 R2.8.31 受付終了・順次減免決定 【実績】 ①家庭用 20件 106,818円 ②営業用 23件 135,558円	対象となる要件を国保税減免対象者や持続化給付金等の受給者に限定したことで、確実かつ効率的に事業を実施できた。 また、収入が減少した方を対象としたことで、効果的に法人の支援や個人の生活困窮者等への支援を確実に実施することができた。	建設課	②
23	単	デジタル教科書作成委託	①小中学校の臨時休校中も切れ目ない学習環境を提供するため、GIGAスクール構想と連携したICT環境整備を図る。1人1台配布のタブレット中にデジタル教科書のソフトを導入し、オンライン家庭学習を支援する。 ②デジタル教科書の作成 ③9,790千円(副読本、教材デザイン等作成業務及び電子書籍化等作成業務) ④地方公共団体	R2.10.1	R3.3.31	9,790,000	9,790,000	9,790,000	電子版副読本「サカワークプラス」の作成及び端末機器への導入	全端末(生徒及び先生用)に作成した副読本「サカワークプラス」を導入したことで、普段の授業のほか、長期休暇期間(臨時休校含む)に自主的に学習する環境を整備できている。	教委事務局	④
25	単	拠点避難所等感染防止事業	①公民館、文化ホール等での感染防止 ②感染防止のための消耗品購入 ③726千円(非接触型体温計・カメラ付き)+5,850千円(マスク等消耗品)+1,331千円(図書館書籍消毒器)=計7,907千円 ④施設利用者	R2.8.13	R3.3.31	363,000 363,000 4,831,868 968,000	6,525,868	6,525,868	町内社会教育施設でコロナ感染対策の物品、備品を購入・配置	コロナ対策の衛生品や備品を揃えることで、コロナ禍においても安全安心に社会教育事業に取り組む体制を整えることができた	教委事務局	①
26	単	コロナ対策(修学旅行キャンセル料)	①児童・生徒の感染防止 ②感染防止のため修学旅行中止にともなうキャンセル料 ③406千円(修学旅行キャンセル料) ④児童・生徒	R2.12.11	R3.1.14	382,465	382,465	382,465	キャンセル料負担	修学旅行等のキャンセル料を負担することで、保護者の負担軽減となった	教委事務局	②

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No	補助 種別	事業名	計画申請時の事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	総事業費 (事業ごと)	交付金 充当額	実施状況・実績	効果検証	担当課	事業の 種別
27	単	院内感染防止事業(病院事業繰出金)	①既に実施している帰国者・接触者外来の更なる動線の改善と、院内感染対策に必要な医療機器設備等を充足する。 ②帰国者・接触者外来用施設整備費【5,500千円】 車で待機する患者用呼び出しベル【682千円】 看護師管理エリアへパーテーション設置【682千円】 オンライン面会に伴う院内環境整備費【3,949千円】 (佐川町立高北病院事業特別会計への繰出金) ④佐川町立高北病院事業特別会計	R2.10.21	R3.3.24	10,813,000	10,813,000	10,813,000	帰国者・接触者外来用施設整備費【5,500千円】 車で待機する患者用呼び出しベル【682千円】 看護師管理エリアへパーテーション設置【682千円】 オンライン面会に伴う院内環境整備費【3,949千円】	施設整備により安全対策が施され、新型コロナウイルス感染症の検査や診察を安心して行うことができるようになった。また院内感染対策に必要な医療機器設備等の補充により、職員が安全に医療に従事でき、また来院患者が安心して診察を受けることができる体制が整った。	病院事務局	①
28	単	地域の感染状況等を踏まえたきめ細かい医療提供体制等構築事業(病院事業繰出金)	①新型コロナウイルス感染医療提供体制の構築 ②③屋外PCR検査環境改善のための医療用テント収納倉庫改良【1,133千円】 (佐川町立高北病院事業特別会計への繰出金) ④佐川町立高北病院事業特別会計	R3.1.25	R3.2.24	1,133,000	1,133,000	1,133,000	医療用テント収納倉庫改良【1,133千円】	地域の感染状況に応じ、PCR検査用医療用テントを活用した。防塵施工やシャッターを備えた倉庫への改良により、除圧装置やエアコンを備えた医療用テント一式の収納が可能となった。	病院事務局	①
29	単	道の駅整備事業	①コロナ禍からの地域経済回復と住民生活支援のため、産業振興と観光振興による経済波及効果を目指し、「モノ・ヒト・コト」を創造する拠点施設となる道の駅整備に関する経費 ②③ ・道の駅基本設計委託業務 9,946千円 ・地域商社立ち上げに伴う公式ホームページ制作及びEC(ネットショップ)制作、観光協会HP改修委託業務 2,915千円 ④地方公共団体	R2.9.18	R3.6.30	9,878,000	12,793,000	9,793,000	「まきのさんの道の駅・佐川」基本設計業務 契約金額 9,878,000円 (内訳) 交付金 6,878,000円 県補助金 3,000,000円	ポストコロナに向けて地域経済回復の核となる、道の駅の基本設計を作成することができた。	産業振興課	③
				R2.11.17	R3.3.31	2,915,000			町のPR業務として観光協会HP改修・ECサイト(さかわのおみやげ)新設	観光ウェブサイトを新装することで本町及び町観光の魅力を効果的に伝え、ウィズコロナ時代の誘客に向けた潜在的観光客の掘り起こしができ、ECサイトを開設して、新型コロナにより販売機会が減少した町内特産品の需要拡大・知名度向上を図ることができた。		
31	単	自然・体験型観光キャンペーン事業	①高知県が実施する補助事業に連動・上乘せし、町内及び域内観光需要の喚起を図るとともに、旅行観光事業者に対する事業継続と再開支援を行う ②モニターツアー一造成費用補助金 ③50,000円×20本 ④地元旅行者	R2.8.18	R4.3.31	388,000	388,000	388,000	高知県が実施する補助事業に連動してモニターツアーの実施に要する経費について5万円を限度に補助金交付 モニターツアー 8本 388,000円 参加者数105人	新型コロナの影響により打撃を受けた町内や高知県内観光施設等の誘客を図ることができ、また、参加者アンケートを見ても、多くの参加者に満足してもらい、町の魅力を発見してもらうことができた。	まちづくり推進課 (チーム佐川推進課)	③
32	単	学校保健特別対策事業学校組合負担金	①組合立学校での感染防止 ②感染防止のための消耗品購入 ③学校における感染症対策のための物品購入(地方単独事業分158千円) ④施設利用者	R2.4.7	R3.3.31	62,000	62,000	62,000	組合立小中学校でコロナ感染対策の物品・備品を購入・配置	コロナ対策の衛生品や学習を支援する教材など、各学校に必要な物品を揃えることで、切れ目ない学習の実施や、安全安心して学校生活をおくる体制を整えることができた。	総務課	①
33	単	電子黒板整備事業学校組合負担金	①小中学校の臨時休校中も切れ目ない学習環境を提供するため、GIGAスクール構想と連携したICT環境整備を図る。1人1台配布のタブレットでオンライン家庭学習を行う子どもと、学校での電子黒板を繋ぎ、学びのネットワークを形成する。 (日高村佐川町学校組合立加茂小中学校への町村負担金のうち、佐川町分) ②電子黒板の購入 ③2,869千円(6台)加茂小、加茂中 ④佐川町	R2.6.2	R3.3.31	2,868,000	2,868,000	2,868,000	電子黒板導入 9台 (他事業での導入分含む)	組合立小中学校全普通教室に電子黒板を配置することができ、オンライン授業や対話的な授業の実施が図られている。	総務課	④

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No	補助 種別	事業名	計画申請時の事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	総事業費 (事業ごと)	交付金 充当額	実施状況・実績	効果検証	担当課	事業の 種別
34	単	屋外観光施設等緊急整備 事業	①コロナ禍においても密にならず自然体験ができる屋外観光施設を整備し、自然散策及び休憩機能の付加・利便性向上による滞在時間延長、集客増を図る。また、牧野富太郎ゆかりの植物に関する歴史・文化・科学を紹介するオリジナルアプリを開発し、植物を通じた学びあいと交流を推進する ②③【牧野公園】頂上への東屋・トイレ・水道敷設等44,379千円、植物検索オリジナルアプリ制作費12,100千円(うち企画デザイン5,500千円、システム構築6,600千円) 【長谷渓谷】シャワークライミング・散策用遊歩道及び案内看板整備7,500千円 【山崎記念天文台】安全性・利便性改良工事等5,097千円 ④佐川町	R3.3.2	R4.3.31	43,707,400	51,097,223	17,144,223	牧野公園東屋・トイレ整備 37,732,200円 長谷渓谷遊歩道整備・看板設置 5,975,200円	牧野公園頂上付近トイレ・東屋を設置したことにより、公園内を広く周遊してもらい観光客の滞在時間の延長が図れ、中腹付近のトイレの密集が起こる事態も回避することができ、牧野公園の磨き上げとコロナの感染防止に寄与した。 長谷渓谷については、遊歩道の整備を行ったことにより、観光客が新緑、紅葉などの渓谷の景観を安全に楽しめるようになり、シャワークライミングを実施する際にも自動車での通行が可能になった。その他、多言語、距離表示を行った、周辺観光スポットを案内する看板を新たに作成・設置したことにより、長谷渓谷を訪れたインバウンドを含む観光客に対して、周辺観光地の情報を提供出来るようになった。	まちづくり推進課 (チーム佐川推進課)	③
				R3.2.4	R3.3.25	5,090,823			山崎記念天文台改修 屋外トイレ改修	社会教育施設である山崎天文台を改修することで、屋外観光施設としても有効に活用できる体制が整った	教委事務局	
				R3.3.12	R4.3.31	2,299,000			西谷地区石段・石積改修	コロナ禍による観光客減少のなか、西谷地区の石段・石積を改修することにより、上町地区一体として観光地を安心安全に磨き上げを行うことができ、観光客の誘客に寄与できた。	総務課	
35	単	高知県中山間地域生活支 援総合補助金負担金	①県内広域で移動販売事業を実施する事業者に対して、高知県が実施する新型コロナウイルス感染症対策に対応した移動販売車両の購入支援に対する負担金 ②高知県への負担金 ③62,700千円(県負担20,900千円、市町村負担20,900千円、事業者負担20,900千円) 市町村負担のうち、佐川町分1,393千円 ④高知県	R3.3.12	R4.3.31	1,393,000	1,393,000	1,393,000	総事業費62,700千円(バス6台、県負担20,900千円、市町村負担20,900千円、事業者負担20,900千円) 佐川町負担分1,393千円(基本負担金653千円、上乗せ配分740千円)	新型コロナウイルス感染症の影響により食料品・生活用品の買物に課題を抱える高齢者等に移動販売を行う事業者の車両導入を支援することにより、移動販売箇所や回数が増え、買物の課題の改善や地域の見守り活動にも貢献できている。	まちづくり推進課 (チーム佐川推進課)	②
36	補	学校保健特別対策事業費 補助金	学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業 ①佐川町立小・中学校での感染防止 ②感染防止のための消耗品購入 ③学校における感染症対策のための物品購入 補助ウラ分=6,500千円×1/2=3,250千円 ④施設利用者	R2.4.17	R3.3.31	6,597,667	3,347,667	3,347,667	町内全小中学校でコロナ感染対策の物品・備品を購入・配置	コロナ対策の衛生品や学習を支援する教材など、各学校で必要な物品を揃えることで、切れ目ない学習の実施や、安全安心して学校生活をおくる体制を整えることができた	教委事務局	①
37	補	学校保健特別対策事業費 補助金(学校組合負担金)	学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業 ①組合立小・中学校での感染防止 ②感染防止のための消耗品購入 ③学校における感染症対策のための物品購入 日高村佐川町学校組合への負担金事業 補助ウラ分=2,000千円×1/2=1,000千円 うち佐川町負担分=531千円、日高村分=469千円 ④施設利用者	R2.4.7	R3.3.31	2,000,000	2,000,000	531,000	組合立小中学校でコロナ感染対策の物品・備品を購入・配置	コロナ対策の衛生品や学習を支援する教材など、各学校で必要な物品を揃えることで、切れ目ない学習の実施や、安全安心して学校生活をおくる体制を整えることができた	総務課	①
38	補	無線システム普及支援事 業費等補助金	①町全域への光ファイバ整備【民設民営方式】 ②高度無線環境整備推進事業に係る補助ウラ分(1/3) ③補助ウラ分=127,406千円×1/3=42,468千円 事業者負担分=42,470千円 ④整備実施民間事業者	R3.1.28	R3.8.31	127,406,000	127,406,000	42,468,000	町内の光ファイバ未整備地域に対し、民間事業者が行う整備に対し補助金を交付した。	新型コロナウイルス感染症への対応として「新たな日常」に必要な情報通信基盤整備を未整備地域に対し実施したことにより、町内全域において高速・大容量通信が可能となった。	総務課	④
合計						560,301,671	557,051,671	429,077,671				合計